

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人静岡大学

1 全体評価

静岡大学は、「自由啓発・未来創成」の理念に基づく質の高い教育、創造的な研究及び未来を担う人材の育成を通して、人類の平和と幸福及び諸科学の発展に貢献し、地域社会とともに発展することを目指している。第3期中期目標期間においては、理工系イノベーションや地域の諸課題に取り組むことができる人材の育成、主体的・能動的学習の推進、世界レベルの研究の推進と世界的研究拠点の形成、地域社会との協働及び大学の国際化等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大学の特色を生かした学際的プロジェクト研究を推進するとともに、これまで部局単位で開設されていた教育プログラムを「全学特別教育プログラム」として再編し、全学教育科目の多様化を図るなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 国際連携推進機構では、フィリピンオンライン研修やアルバータ大学交流プログラムなど、海外協定校とのオンラインによる短期留学プログラム等を展開したほか、これらのプログラムを全学教育科目の英語科目及び初修外国語科目の履修単位として認定できるよう規則を整備している。また、チームでプロジェクトを企画・立案し、グローバル・シチズンシップを育てる「スチューデント・アンバサダー」等のグローバル人材育成プログラムを新たに実施している。ユニット「地域の製造業を中心とする企業の海外展開等を支えるグローバル人材育成」に関する取組
- 地域課題解決型の全学横断教育プログラム「地域創造学環」では、令和2年度から従来の「地域経営コース」「地域共生コース」「地域環境・防災コース」を統合し、「地域サステナビリティコース」を設置し、「量的地域調査法演習」「質的地域調査法演習」「地域サステナビリティ概論」等、文理融合的な科目を強化するカリキュラム編成を行っている。また、全学教育科目「地域サステナビリティ概論」を令和3年度から新たに開講することとし、持続可能な地域社会構築やSDGsを踏まえた地域課題の発見・解決手法を学部1年次の早い段階から学べる機会を設けている。（ユニット「地域社会の繁栄に貢献する地域人材育成と地域課題研究の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

| | 特 筆 | 一定の 注目事項 | 順 調 | おおむね 順調 | 遅れ | 重大な 改善事項 |
|-------------------|-----|-------------|-----|------------|----|-------------|
| (1) 業務運営の改善及び効率化 | | | ○ | | | |
| (2) 財務内容の改善 | | | ○ | | | |
| (3) 自己点検・評価及び情報提供 | | | ○ | | | |
| (4) その他業務運営 | | | ○ | | | |

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 科学研究費助成事業の推進

オンラインでの説明会のほか、若手研究者、女性研究者や近年採択に至っていない研究者への個別集中研修による研究計画調書等の添削指導や、希望者への経験豊かなアドバイザーによる研究計画調書作成の支援等を実施しており、令和2年度の科学研究費助成事業における獲得額は約10億3,363万円（対前年度比約2億995万円増）であり、第3期中で最高となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「全学特別教育プログラム」実施

これまで部局を単位に開設されていた教育プログラムを「全学特別教育プログラム」として再編し、教養教育、専門教育で開講されている複数の授業科目を、学習テーマやスキルアップの観点から関係性を整理し、科目をパッケージ化している。同プログラムには「英語特別教育プログラム」「グローバル・アジア特別教育プログラム」「静岡大学アクティブラーナー特別教育プログラム」「地域づくり特別教育プログラム」「防災マイスター」の5つのプログラムがあり、全学教育基盤機構の下で全学的に管理する体制を整え、全学教育科目の多様化を図っている。

○ 大学の特色を生かした学際的プロジェクト研究の推進

新しい研究分野の開拓と、地域連携・産学連携、学内外の研究者連携の推進を目的として「プロジェクト研究所」を設置している。プロジェクト研究所は、学内の研究代表者等からの申請により、3年以内の期間で学長が設置を許可するバーチャルな研究所であり、令和2年度時点で、現代教育研究所やSTEAM教育研究所など15の研究所が設置され、新聞社主催の「大学SDGs Action! Award 2021」において現代教育研究所のグループがグランプリを受賞するなどの成果が表れている。